具体的取組の推進状況

施策の区分	（1） 生活支援体制の充実	施策の方向	① さまざまな状況に対応する相談支援体制の確立 （具体的取組数 5 ）
施策の方向	障がいのある人やその家族などの抱える問題を的確に把握し、一人ひとりのニーズを明確にするとともに、事業者や関係機関等との連携を図り、効果的な支援が行われるよう、包括的かつ継続的なコーディネートを行う。また、さまざまな課題に対してより専門的な対応ができるよう、相談支援体制の充実を図る。		

資 料 1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	ワンストップ相談窓口となる障がい者基幹相談支援センターを運営し、ライフステージをつなぐ継続した相談支援を目指します。	Ⅰ	委託により相談員を3人配置し、基幹相談支援センターを運営している。	20,459	R4実績：相談件数363件	A	初期相談、モニタリング、家庭訪問に加えて金銭管理援助などのインフォーマルな支援も行うなど、ニーズに合わせて幅広く対応している。福祉課所管業務以外の場合も、必要に応じて担当機関へ適切に引き継いでいる。令和2年度から新たに公認心理師1人を配置し、相談支援体制の充実を図っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
2	ひきこもりや子どもの発達の不安などの課題に、より専門的な対応ができるよう相談支援体制の充実を図ります。	Ⅰ	委託により、こもりびと相談員を1人、公認心理師を1人配置し、専門性の高い相談支援体制を整えている。	4,475	R4実績：ひきこもり相談件数30件 心理検査・カウンセリング等件数68件	B	こもりびと相談員による相談窓口の開設に加え、茶話会を3回開催し、こもりびと本人や家族等の悩みや苦しさに寄り添う支援を行っている。また、公認心理師による心理検査やカウンセリングにより、発達に心配のある子どもや親の不安解消を図っている。今後もより効果的な周知により潜在的な対象者を拾うことを検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
3	町の各種相談窓口や町内の特定相談支援事業所の認知度を高めるための広報活動を行います。	Ⅰ	広報紙、福祉サポートブック等により広報活動を行っている。	―	広報紙は毎年5月号で周知している。福祉サポートブックは手帳等交付時に配布している。また、基幹相談支援センターについては、チラシを窓口に配置するとともに、手帳交付時の通知文の裏面にチラシを掲載している。	B	令和5年4月実施のアンケートでは、障がい者基幹相談支援センターや町内の相談支援事業所の認知度が30パーセント程度であり、半分に満たない状況にあるため、今後もより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
4	障がい者総合支援協議会の相談支援部会で、相談員等の資質向上等を目指す研修会を開き、相談員の育成に努めます。	Ⅰ	相談支援部会において、相談員等を対象にした研修会を実施している。	―	R4実績：相談支援部会の開催回数2回	A	外部講師による研修会や事例検討による勉強会を開催している。令和5年度は、開催回数を4回に増やす予定。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。	Ⅲ	
5	**【重点】**障がい者総合支援協議会の相談支援部会で、新たな地域課題等を把握し、関係者が連携して支援方法を検討する仕組みを整えます。	Ⅱ	相談支援部会の会議を重ねて、関係者が連携して支援する仕組みが整えられつつある。	―	R4実績：相談支援部会の開催回数2回	B	相談支援部会の開催を定期的に開催することで、関係者がより一層連携することができる仕組みが整えられつつある。開催回数を増やすことで、地域課題を把握し、解決策の検討を図っていく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅱ	C

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	4 項目	実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。	A ：現状のままで可（5点） 2 項目	A 1 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	1 項目		B ：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） 3 項目	B 4 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目	5 項目	C ：目標達成のために改善が必要（3点） 0 項目	C 0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目		D ：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） 0 項目	D 0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目		E ：実施不要（0点） 0 項目	E 0 項目
評価結果	4.8 点			4.4 点	4.2 点

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	B	全ての取組を実施しているが、B評価が半数を超えている。これらの改善を図るため、相談支援部会の開催やその中での研修会の実施などに取り組んでいる。	B	自己評価のとおり	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	C

具体的取組の推進状況

資 料 1

施策の区分	(1) 生活支援体制の充実	施策の方向	② 地域生活の場の確保 (具体的取組数 8)
施策の方向	障がいのある人が、将来にわたり自ら選んだ住まいに安心して暮らしながら、日中活動に参加するなど充実した毎日を送ることを目指す。		

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額(千円)	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	地域活動支援センターを運営し、生産活動等の場を提供します。	Ⅰ	特定非営利活動法人どんぐりの家福祉会に委託して実施している。	7,234	R4実績:1か所運営、町民利用実人数10人	A	地域活動支援センターの利用者に対して、創作活動や生産活動の場を提供するとともに、社会交流を図る場を提供している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
2	日中一時支援事業等を実施することにより、日中活動の場を提供します。	Ⅰ	障がい福祉サービス事業所等に委託して実施している。	80,000	R4実績:26事業者に委託し、164人に対して11,709回の支援を実施した。	A	利用者がニーズに合った事業所に通うことができるように、町内外の事業所に委託し、幅広い選択肢を確保している。また、利用上限を設けず、ライフスタイルに応じた支給量を提供している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
3	居宅のバリアフリー化などに要する住宅改修費を助成します。	Ⅰ	日常生活用具給付事業において、改修費を助成している。	17,611	R4実績:3件180千円	A	地域生活支援事業実施規則に基づき実施しており、ニーズに合った助成を行っていくため、必要に応じて助成対象の拡大などの対応を行っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
4	居宅から施設等に通所する際の交通費を助成します。	Ⅰ	通所施設、透析通院、難病等治療通院、肢体リハビリ(児童のみ)などを対象に、交通費を助成している。	8,684	R4実績:463人に対して7,151千円を助成した。	A	ニーズに合った助成を行っていくため、必要に応じて助成対象の拡大などの対応を行っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
5	障がいのある人の孤立化等を防ぐため、地域コミュニティや民間事業者等による見守り活動を実施します。	Ⅰ	地域包括支援センター等と連携し、「あんしんネットワーク」活動を推進し、地域での見守り活動を行っている。	―	R4実績:95事業者等が参加し、地域の見守り活動に協力している。	A	あんしんネットワークでの見守りにより、障がいのある人が抱える問題の早期発見や適切な支援につないでいくことができるよう活動しており、協力事業者も増加している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
6	親亡き後を見据えた支援体制を構築するため、地域生活支援拠点等の運用状況を検証し、機能強化に向けた検討を行います。	Ⅰ	十勝障がい者総合相談支援センターが主催する北十勝4町の相談支援部会で運用状況を検証している。	270	R4実績:地域生活支援拠点の運用実績はないが、北十勝4町の相談支援部会で機能強化のための検討等を行っている。	B	令和2年度から、音更町、士幌町及び鹿追町にある地域資源を連携させ、面的整備型という手法により、広域的に地域で暮らす人を支援する体制を整えた(北十勝地域生活支援拠点)が、まだ実績がなく引き続き効率的かつ効果的な運用方法について検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
7	安心生活支援事業等の実施により、緊急時の受入体制の強化を図ります。	Ⅰ	障がい者支援施設等に委託して実施している。	70	R4実績:なし	A	北十勝地域生活支援拠点の整備に伴い、本町における緊急時の受入体制を確保するため、宿泊費用を本町が負担することにより、一次的な宿泊先を確保している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
8	障がい者基幹相談支援センターがグループホームの空き状況等を定期的に確認することで、居住の場を紹介する機能を強化します。	Ⅰ	基幹相談支援センターが各施設の空き状況を確認している。	―	R4実績:4半期ごとに、関係町に周知した。	A	北十勝地域生活支援拠点の整備に伴い、基幹相談支援センターが関係3町のグループホームの空き状況等を確認し、情報提供している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	:実施済(5点)	8 項目	A	:現状のままで可(5点)	7 項目
Ⅱ	:一部実施(4点)	0 項目	B	:目標を概ね達成しているが、改善の余地がある(4点)	1 項目
Ⅲ	:今年度以降実施見込(3点)	0 項目	C	:目標達成のために改善が必要(3点)	0 項目
Ⅳ	:検討中(2点)	0 項目	D	:目標達成のために抜本的見直しが必要(2点)	0 項目
Ⅴ	:未実施(0点)	0 項目	E	:実施不要(0点)	0 項目
評価結果	5.0 点			4.9 点	

実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。 → 8 項目

A	7 項目					
B	1 項目					
C	0 項目					
D	0 項目					
E	0 項目					
評価結果	4.9 点					

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	A	全ての取組を実施しており、B評価の項目も1つあるが、その他はA評価となっている。	A	自己評価のとおり	A:目標どおり達成している(5点) B:目標を概ね達成しているが、改善の余地がある(4点) C:目標達成のために改善が必要(3点) D:目標達成のために抜本的見直しが必要(2点) E:目標自体の見直しが必要(0点)	A

具体的取組の推進状況

施策の区分	(1)　生活支援体制の充実	施策の方向	③　必要な障がい福祉サービスの確保　（具体的取組数　12　）	資　料　1
施策の方向	障がいのある人が、サービスの内容について十分理解した上で、必要なサービスを希望するときに利用できる体制を整える。			

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	障がい福祉制度についての説明会や講演会を開きます。	Ⅰ	出前講座形式で、参加者に関心のあるテーマで説明会を実施している。	400	当事者団体や事業所職員に対しての説明のほか、障がい者差別解消等に関する役場職員向けの講義を行った。	B	より多くの人に参加してもらえるように、効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
2	初めての人でも障がい福祉サービスの対象や種類、手続などの見通しが立ちやすいように、フローチャートを用いた分かりやすいリーフレット等を配布します。	Ⅰ	色分け等によりわかりやすく作成したフローチャートをサービス利用の相談時等に渡している。	―	R4実績：作成した13種のフローチャートを配布した。	A	申請者が行う手続を色分けして表示するなど、分かりやすいものになるよう工夫して作成している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
3	ICTを活用した各種制度等の情報の効果的な発信に努めます。	Ⅰ	既存のメールに加え、SNSでも情報発信を行っている。	―	R4実績：登録者に福祉サービス情報をメール送信したほか、子育て支援サイトを通じてSNSでも情報を配信した。 登録者数：メール57人、Facebook127人、LINE211人、Twitter160人、インスタグラム30人	A	発信内容の見直しを随時行っているほか、子育て支援サイトを通じてSNSでの発信をしており、令和5年4月からはインスタグラムによる発信を開始している。今後は、利用者が求める情報を把握するための工夫を行っていく。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
4	複数のサービス利用を必要とする人について、適切な相談対応や利用プランの作成のための支援を確保します。	Ⅰ	基幹相談支援センターを運営し、サービス利用の相談やプラン作成等を行っている。	20,459	R4実績：相談件数363件、プラン作成等161件	B	基幹相談支援センターの運営や民間事業所の指定により、計画相談支援を受けられる体制が整備されているが、児童のサービス利用者が増えており、計画相談支援が不足しているため、受け入れ体制の充実・強化を図る必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	A
5	在宅サービスを質・量ともに充実するため、事業所支援等を検討します。	Ⅰ	事業所主催の自主研修の費用に対し、助成するとともに、総合支援協議会で研修会を開き、人材育成を図っている。	900	R4研修会実績：1回 R4研修費助成実績：200千円（2法人）	C	事業所の自主研修への助成について、利用促進のためのより効果的な周知方法を検討していく必要がある。総合支援協議会による研修会の他、6つの部会で研修会や情報交換を行い、事業所職員の人材育成を図っている。	C	自己評価のとおり	Ⅰ	C
6	施設サービスを必要量確保するため、障害者支援施設の設置者支援に努めます。	Ⅰ	施設整備に係る借入金償還費等への助成を行うとともに、事業所が開催する自主研修の費用に対し、助成を行っている。	16,884	R4償還費助成額：36,331千円（1法人） R4研修費助成実績：200千円（2法人）	B	ハード面での支援は行われているが、ソフト面では事業所の自主研修への費用助成の件数が少なく、利用促進のためのより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
7	申請手続の簡略化等により、サービスを使いやすくするための取組を進めます。	Ⅰ	申請書類の簡略化等に随時取り組んでいる。	―	これまでに、制度間の申請書の統合や申請書と同意書の統合、氏名等の事前印字、押印廃止による簡素化のほか、セルフプラン（児童）の様式の見直しを行っている。	A	町民の意見等を踏まえたり、担当職員での意見交換を経て、申請手続の簡略化に向けた取組が着実に進められている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
8	身体の機能等を補い、日常生活を送りやすくするため、補装具や日常生活用具を支給します。	Ⅰ	法令等に基づき支給するとともに、日常生活用具にあっては、種目の追加や基準額の見直しを適時行っている。	39,611	R4補装具実績：17,254千円 R4日常生活用具実績：18,477千円	A	補装具については法令等に基づき適正に支給している。地域生活支援事業たる日常生活用具については、種目の追加や基準額の見直しを通じて、利用者の生活の向上を図っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
9	サービスを利用する人の利用者負担を軽減するため、高額地域生活支援事業費助成等を行います。	Ⅰ	障がい福祉サービスと地域生活支援事業を併用する利用者に対し、両サービスの合算額を月額上限負担額まで軽減している。	1,296	R4実績：43人1,442千円	A	高額地域生活支援事業費助成の実施により、障がいのある人の負担軽減が図られ、必要なサービス利用の確保につながっている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
10	今後必要となるサービスの内容や量について、サービス事業者や関係機関と協議を行いながら検討できる体制をつくります。	Ⅰ	総合支援協議会に6つの専門部会を設置し、研修会の開催や情報共有を行う仕組みが整えられつつある。	―	R4実績：全ての専門部会を開催（計7回）	A	令和4年度からは、書面開催ではなく、全部会で一堂に会してを開催することにより、関係機関との連携体制の仕組みができた。今後も、継続して専門部会を開催し、検討体制の充実・強化を図っていく。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。	Ⅱ	B
11	ひきこもりや医療的ケアが必要な人に対する支援などの課題に対して、関係者が連携しチームとして支援方法を検討できる体制をつくります。	Ⅰ	総合支援協議会にひきこもり対策部会と医療的ケア支援部会設置し、研修会の開催や情報共有を行う仕組みが整えられつつある。	―	R4実績：専門部会を各1回開催	A	令和4年度からは、書面開催ではなく、全部会で一堂に会してを開催することにより、関係機関との連携体制の仕組みが整いつつある。今後も、継続して専門部会を開催し、検討体制の充実・強化を図っていく。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。	Ⅱ	B
12	ひきこもり等で悩む当事者や保護者同士が相談や情報交換をできるような場を提供します。	Ⅰ	こもりびと（ひきこもりのひと）しゃべり場を定期的に開催している。	―	R4実績：3回開催、参加者65人	A	しゃべり場の開催により場の提供はできている。参加者の増のため、メディアやインターネット、を通じての情報発信を強化しているほか、口コミでの参加者も増加している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A

【評価基準及び配点】						
Ⅰ　：実施済（5点）　12 項目	実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。 12 項目	A　：現状のままで可（5点）　8 項目	A　6 項目
Ⅱ　：一部実施（4点）　0 項目		B　：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）　3 項目	B　5 項目
Ⅲ　：今年度以降実施見込（3点）　0 項目		C　：目標達成のために改善が必要（3点）　1 項目	C　1 項目
Ⅳ　：検討中（2点）　0 項目		D　：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）　0 項目	D　0 項目
Ⅴ　：未実施（0点）　0 項目		E　：実施不要（0点）　0 項目	E　0 項目
評価結果	5.0 点	4.6 点	4.4 点

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	A	全ての取組を実施しており、C評価の項目も1つあるが、AとBの評価が大部分となっている。	B	専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	A

具体的取組の推進状況

施策の区分	(2)　自立した生活や社会参加の促進	施策の方向	①　子どもの健やかな育成のための支援　（具体的取組数　9　）
施策の方向	福祉、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、ライフステージを通じて、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図る。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	子ども発達支援センターを運営し、子どもの発達支援等に取り組みます。	Ⅰ	委託により子ども発達支援センター2か所を運営している。	125,946	R4実績：利用者243人	B	センターの利用人数が増加しており、増築工事の実施や職員の増員等の対応を行ってきている。一方で、療育を必要とする児童が年々増加する傾向にあることから、受入方法等の検討を行う必要がある。	B	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B
2	保育、保健、医療、教育、就労支援等の関係機関が地域課題等に係る協議や支援者の資質向上のための研修等を行う場を設けます。	Ⅰ	総合支援協議会に6つの専門部会を設置し、研修会の開催や情報共有を行う仕組みが整えられつつある。	―	R4実績：全ての専門部会を開催（計7回）	A	令和4年度からは、書面開催ではなく、全部会で一堂に会してを開催することにより、関係機関との連携体制の仕組みができた。今後も、継続して専門部会を開催し、検討体制の充実・強化を図っていく。	B	**専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。**	Ⅱ	B
3	町の発達支援関係部署における情報共有・課題検討等の連携を強化し、横断的支援体制の構築に向けた検討を始めます。	Ⅰ	重層的支援体制を整備し、分野横断的な支援体制を構築している。	―	重層的支援体制を整備し、包括化推進員を各部署に配置することで、複雑化・複合化したケースに対し、情報共有や役割分担、連携方法を確認し、分野横断的な支援体制を構築している。	A	令和4年度からは、重層的支援体制の整備を行い、介護・障がい・子ども・生活困窮の各部署に包括化推進員を配置することで、複雑化・複合化したケースに対し、情報共有や役割分担、など連携強化を行い、分野横断的な支援体制を構築した。	A	**自己評価のとおり**	Ⅳ	
4	保育所等訪問支援や医療的ケア児支援事業等の実施により、保育園や小学校などへの参加を支援します。	Ⅰ	児童が集団生活を送ることができるよう、関係事業所が保育園や学校等を訪問し、医療的ケア等の必要な支援を行っている。	825	R4保育所等訪問支援実績：0人 R4医療的ケア児支援事業実績：1人	A	保育所等訪問支援については、子ども発達支援センターが中心となり、希望するときに当該支援を受けられる体制が整えられている。医療的ケア児支援事業については、事業所に医療的ケアを行う看護師を派遣することにより、対象児童の円滑な利用につながっている。	A	**自己評価のとおり**	Ⅰ	A
5	医療的ケアが必要な子どもや強度行動障がいがある子どもなどが必要な支援を受けられる体制づくりを行います。	Ⅰ	町内の1障がい福祉サービス事業所で医療的ケアが必要な児童の療育等支援を行っている。	0	R4実績：5140千円（1法人）5人	B	医療的ケアが必要な児童等の受入体制の整備が進んできており、令和2年度には総合支援協議会に医療的ケア部会が設置され、協議の場も整備されている。今後は部会での協議を通して体制づくりについて検討していく。	B	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B
6	質の高いサービスを提供できるよう、通所支援事業所や相談支援事業所が自主的に行う研修会等への助成を行います。	Ⅰ	障がい福祉サービス事業所等が開催する自主研修の費用に対し、助成を行っている。	500	R4実績：200千円（2法人）	B	各事業所が自主的に職員のスキルアップ等に取り組むことを支援する体制が整備されているが、利用実績が少なく、利用促進のためより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B
7	支援が必要な子どもが経済的な理由でサービスを受けられないことがないよう、利用者負担額の助成等を行います。	Ⅰ	児童の利用者負担額を1割から0.5割に軽減するほか、障がい福祉サービスと地域生活支援事業を併用する利用者対し、両サービスの合算額を月額上限負担額まで軽減している。	1,750	R4実績：178人2,727千円	A	障がい福祉サービス等利用者負担額助成や高額地域生活支援事業費助成により、児童に係る利用者負担の軽減が図られている。	A	**自己評価のとおり**	Ⅰ	A
8	保護者が我が子の将来の見通しをつけられるよう、ライフステージごとの手続や支援内容等を記載したフローチャートを作成します。	Ⅰ	福祉サポートブックに掲載するとともに、窓口での相談業務等において広く周知している。	―	R4実績：福祉サポートブックに掲載しているほか、窓口での相談で活用している。	B	フローチャートが掲載された福祉サポートブックを交付することにより、一定程度の周知が図られた。今後はより良い内容にするための見直しやより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B
9	保護者同士が相談や情報交換できる場やペアレントメンターによる相談の場の提供、保護者のレスパイトを図る支援等を実施するなどの保護者支援を実施します。	Ⅰ	発達支援トークを年数回開催し、保護者同士が相談や情報交換をできる場を提供している。	―	R4実績：3回実施 ※R5からは毎月1回実施	A	発達支援トークの開催により、参加した保護者が育児等の悩みを相談したり、自身の経験を伝えることができるなど、保護者同士の相談や情報共有の場として貴重な機会となっている。令和5年度から子育てサロンに移管することにより、気軽に参加できる場として整えている。	A	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B

【評価基準及び配点】						
Ⅰ	：実施済（5点）	9 項目	実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。 9 項目 →	A	：現状のままで可（5点）	5 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	0 項目		B	：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	4 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目		C	：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目		D	：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目		E	：実施不要（0点）	0 項目
評価結果	5.0 点			4.6 点		

委員会評価		前年度の評価
A	4 項目	
B	5 項目	
C	0 項目	
D	0 項目	
E	0 項目	
4.4 点		

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	A	全ての取組を実施しており、その評価もA又はBとなっている。	B	**専門部会開催による成果の評価が不十分なためBとする。**	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	B

具体的取組の推進状況

施策の区分	(2)　自立した生活や社会参加の促進	施策の方向	②　就労支援体制の確立　（具体的取組数　7　）
施策の方向	障がいのある人が、就労を目指す際に、訓練や実習などのステップを経ることができる体制を整えるとともに、多様な就労機会の確保を図る。また、就労や生活面での相談支援体制の充実を図る。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	障がい者基幹相談支援センターを運営し、就労を含めた包括的な相談支援を関係機関と協力しながら行うとともに、就労に係る相談支援体制の強化に向けた検討を行います。	Ⅰ	委託により相談員を3人配置し、基幹相談支援センターを運営することで、包括的な相談支援体制を実施している。	20,459	R4実績：相談件数3件（就労関係分）	A	初期相談、サービス利用後のモニタリング、定期的な家庭訪問に加えて、金銭管理援助などのインフォーマルな支援も行うなど、ニーズに合わせて幅広く対応している。福祉課所管業務以外の場合は、完全なワンストップ対応が難しいが、必要に応じて担当機関へ適切に引き継いでいる。また、令和2年度から公認心理師1人を配置し、相談支援体制の充実を図っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
2	就労支援事業所が行う一般就労に向けた訓練内容等について、パンフレットなどを作成し配布します。	Ⅰ	就労系事業所の見学や聞き取りを行い、事業所一覧パンフレットを作成している。	—	R4実績：作成している事業所一覧パンフレットを更新し情報提供を行っている。	A	作業内容や工賃などの情報を掲載するとともに、希望者が一般就労までの流れをイメージしやすいよう写真やフロー図を使用するなどの工夫をして作成している。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
3	**【重点】**一般就労に向けた体験・訓練等を行う職場体験事業を実施するとともに、当該事業等を活用した就労支援体制の強化に向けた検討を行います。	Ⅰ	就労を希望する者に、希望職種に近い職場での就労体験の機会を提供している。	688	R4実績：3人	B	新型コロナの中、令和4年度は、3人が職場体験事業を利用した。今後は利用者の増のためのより効果的な周知や受入事業所の拡大を図っていく。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
4	**【重点】**就労支援等に係る関係機関等が地域課題等に係る協議や支援者の資質向上のための研修等を行う場を設けます。	Ⅰ	総合支援協議会に専門部会を設置して協議等を始めている。	—	R4実績：就労支援部会を1回開催している。	B	今後は就労支援部会の開催回数を増やし、協議や研修等を定期的に行っていく。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
5	就労定着支援の利用等により、一般就労につながった人が環境の変化等に対応して、長く就労できるよう支援を行います。	Ⅱ	就労支援部会での協議等を重ねて一般就労への支援に向けた検討を進めていく。	—	R4実績：就労支援部会を1回開催している。	C	今後は就労支援部会の開催回数を増やし、一般就労への支援に向けた検討を重ねていく。	C	自己評価のとおり	Ⅱ	C
6	就労支援事業所を支援するため、優先的に物品の調達や業務の発注等を行ったり、授産製品の販売機会の拡大等を行います。	Ⅰ	毎年度、優先調達方針を策定し、役場内での優先調達を呼びかけるとともに、庁舎内等で授産品の販売機会を設けるなどの支援を行っている。	—	R4調達実績：33,641千円	B	優先調達方針を策定し、役場内での優先調達を呼びかけているが、調達実績は減少しているため、今後は更に呼びかけを強化していく。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
7	就労支援事業所等の工賃の向上等を目的とした、農業との連携や高速道路管理会社との連携等を実施します。	Ⅰ	町内の事業所が農場等で各種作業に従事する「農福連携」や「高福連携」事業を実施している。	—	R4実績：ほうれん草の出荷作業や、小麦の異型種を抜き取る作業を実施した。また、町内のパーキングエリアやインターチェンジで花壇の定植や、除草、散水等の管理事業に従事した。	B	「農福連携」・「高福連携」事業の実施により、町内の就労継続支援事業所や生活介護事業所の利用者の賃金向上や就労訓練が行われた。今後は、更に取組を強化し、作業機会の増に努める必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B

【評価基準及び配点】					
Ⅰ　：実施済（5点）　6 項目	実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。	A　：現状のままで可（5点）　2 項目	A　2 項目		
Ⅱ　：一部実施（4点）　1 項目	7 項目	B　：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）　4 項目	B　4 項目		
Ⅲ　：今年度以降実施見込（3点）　0 項目		C　：目標達成のために改善が必要（3点）　1 項目	C　1 項目		
Ⅳ　：検討中（2点）　0 項目		D　：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）　0 項目	D　0 項目		
Ⅴ　：未実施（0点）　0 項目		E　：実施不要（0点）　0 項目	E　0 項目		
評価結果　4.9 点		4.1 点	4.1 点		

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	B	全ての取組を実施しており、その評価もA又はBの取組がほとんどであるが、Cの取組が1つある。今後はこれらの改善を図るため、就労支援部会での協議や研修の強化に努めていく必要がある。	B	**自己評価のとおり**	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	B

具体的取組の推進状況

資 料 1

施策の区分	(2) 自立した生活や社会参加の促進	施策の方向	③ 所得保障 (具体的取組数 4)
施策の方向	経済的自立と社会参加を推進するため、年金や各種手当等の周知を図るとともに、経済的負担を軽減するための支援を行う。		

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額(千円)	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	年金や各種手当制度、医療費助成制度、各種料金等の割引制度、費用軽減措置等を個別(手帳取得時等)及び全体(広報等)に周知するとともに、全体を網羅したわかりやすいパンフレット等を作成し、配布します。	Ⅰ	福祉サポートブックを作成し、手帳交付時などに配布し、併せて対象者ごとのサービス一覧を添付しているほか、手当制度について広報紙で毎年1回周知している。	―	R4実績:手帳新規交付者全員にサービス一覧を配布するとともに、広報紙に掲載した。	A	全面的な見直しを行った福祉サポートブックを配布するとともに、サービス一覧の配布や広報紙への掲載により周知した。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
2	自立支援医療費や重度障がい者への医療費に係る助成を行います。	Ⅰ	更生医療や育成医療、重度心身障がい者医療に対し、各種助成を行ってる。	191,072	R4実績:延べ1,064人、140,768千円を助成	A	更生医療、育成医療、重度心身障がい者医療に係る費用に対し、それぞれ助成を行うことにより、対象者の所得補償につながっている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
3	社会情勢や制度改正などに応じて、必要とされる支援や費用軽減措置を行います。	Ⅰ	必要とされる支援や費用軽減措置等について、関係機関と連携しながら適時実施している。	―	交通費の対象範囲拡大、中軽度難聴児に対する補聴器購入費の助成等を行っている。令和3年度は、日常生活用具の種目の追加や自動車改造費助成事業の上限額の見直しを行った。	A	町民の意見等を踏まえながら、必要な支援や費用軽減措置等を実施するための取組が着実に進められている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
4	**【重点】**ICTを活用したオンライン申請を可能にするなど、申請手続の簡略化に向けた取組を検討します。	Ⅱ	一部の手続においてICTを活用したオンライン申請を可能にするなど、取組に着手している。	―	児童が利用する障害福祉サービス等利用者負担額助成事業において、オンライン申請を可能にするなどの取組を行った。	C	今回の取組の結果を検証した上で、他の手続でもオンライン申請が可能なものがないか確認し、取組を拡大していく必要がある。	C	自己評価のとおり	Ⅱ	C

【評価基準及び配点】					
Ⅰ :実施済(5点) 3 項目	実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。	A :現状のままで可(5点) 3 項目	A 3 項目
Ⅱ :一部実施(4点) 1 項目		B :目標を概ね達成しているが、改善の余地がある(4点) 0 項目	B 0 項目
Ⅲ :今年度以降実施見込(3点) 0 項目	4 項目 →	C :目標達成のために改善が必要(3点) 1 項目	C 1 項目
Ⅳ :検討中(2点) 0 項目		D :目標達成のために抜本的見直しが必要(2点) 0 項目	D 0 項目
Ⅴ :未実施(0点) 0 項目		E :実施不要(0点) 0 項目	E 0 項目
評価結果	4.8 点	4.5 点	4.5 点

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点		前年度の評価
	A	全ての取組を実施しており、そのほとんどがA評価となっている。今後はC評価となっている重点項目について、取組を拡大するなどの改善が必要になる。	A	自己評価のとおり		A:目標どおり達成している(5点) B:目標を概ね達成しているが、改善の余地がある(4点) C:目標達成のために改善が必要(3点) D:目標達成のために抜本的見直しが必要(2点) E:目標自体の見直しが必要(0点)	A

具体的取組の推進状況

施策の区分	(2)　自立した生活や社会参加の促進	施策の方向	④　社会参加の促進　（具体的取組数　4　）
施策の方向	障がいのある人が地域社会の一員として各種活動等に参加しやすい環境づくりを推進するとともに、主体的に参加するために必要な情報の提供を行う。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R4予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	障がいのある人でも参加しやすいスポーツやレクリエーション、芸術文化活動を広報します。	Ⅰ	スポーツ・文化団体の情報を収集し、障がいがある人でも参加しやすい内容を表にまとめ、ホームページで周知することで、会員増の取組を図っている。	－	2団体、2施設の情報をホームページに掲載し、広く紹介している。	B	今後は、紹介団体数を増やすとともに、情報を適時に更新していく必要がある。	**B**	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B
2	当事者団体や民間の活動団体等と協力しながら、障がいのある人でも参加しやすいスポーツやレクリエーション、芸術文化活動の普及を目指します。	Ⅱ	当事者団体でボッチャやパークゴルフによるスポーツ交流が行われている。	－	R4実績：当事者団体によるボッチャ交流会1回、パークゴルフ大会1回、十勝地区スポーツ大会1回	B	スポーツを通した地域の活性化を目指す民間企業との協働により、当事者団体でボッチャでのスポーツ交流が行われている。今後はこのような取組を継続するとともに、芸術文化活動の普及に努める必要がある。	**B**	**自己評価のとおり**	Ⅱ	B
3	当事者団体の活動を広く紹介し、参加を呼びかけます。	Ⅰ	各団体の目的や活動状況、会員の募集をホームページや福祉サポートブックで周知することで、広く町民に認知してもらうとともに、会員増を図っている。	－	写真も活用しながら4団体の活動状況等をホームページや福祉サポートブックに掲載し、広く紹介している。	B	今後は、掲載情報を適時に更新していく必要がある。	**B**	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B
4	当事者団体の活動を継続するために必要な支援等を行います。	Ⅰ	各団体の運営に対し、費用の一部を助成している。	810	R4実績：646千円（2団体）	A	当事者団体への運営費補助が、団体の活動が継続するための支えとなっている。	**A**	**自己評価のとおり**	Ⅰ	A

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	3 項目	A	：現状のままで可（5点）	1 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	1 項目	B	：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	3 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目	C	：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目	D	：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目	E	：実施不要（0点）	0 項目
評価結果	4.8 点			4.3 点	

実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。→ 4 項目

A	1 項目	A	1 項目
B	3 項目	B	3 項目
C	0 項目	C	0 項目
D	0 項目	D	0 項目
E	0 項目	E	0 項目
4.3 点		4.3 点	

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	B	全ての取組が実施済みとなっており、評価もA又はBとなっている。今後は、芸術文化活動の普及や情報の適時更新などに努める必要がある。	B	**自己評価のとおり**	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	B

具体的取組の推進状況

施策の区分	(2)　自立した生活や社会参加の促進	施策の方向	⑤　外出支援の充実　（具体的取組数　6　）
施策の方向	障がいがある人が自立した生活を送ることができるように、外出支援サービスの充実や公共交通機関の利用促進を図る。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	自動車運転免許取得費への助成を行います。	Ⅰ	自動車運転免許取得費への助成を行っている。	200	R4実績：4人400千円	A	福祉サポートブックやホームページ等での周知により、利用実績が増えるなど着実に制度の利用が図られている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	B
2	身体障がい者用自動車改造費への助成を行います。	Ⅰ	一般車両を身体障がい者用に改造する経費に対して助成している。	400	R4実績：2人340千円に増額した。	B	令和3年度からは上限額を1件20万円に増額するなど、制度の充実を図っている。今後は、福祉サポートブックやホームページでの周知に加え、より効果的な周知方法について検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
3	公共交通機関の運賃割引制度の周知を徹底します。	Ⅰ	福祉サポートブックやホームページ等で制度の周知を行っている。	―	手帳交付時に、運賃割引制度等を含めた対象者ごとの該当サービス一覧を配布するとともに、福祉サポートブックやホームページで周知した。	A	手帳交付時に対象者へ個別に案内するとともに、福祉サポートブックやホームページにも掲載するなど、周知の徹底が図られている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
4	移動支援事業を必要量確保します。	Ⅰ	利用者のニーズを確認して、必要量を適時把握し、事業所等に委託して実施している。	2,000	R4実績：10人6,125千円	A	利用者がニーズに合った事業所に通うことができるように、町内外の事業所に委託し、幅広い選択肢を確保している。また、利用上限を設けず、ライフスタイルに応じた支給量を提供している。さらに、令和2年度からは医療的ケアが必要な児童の通学も利用可能にするなど、適宜制度の見直しも行っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
5	自力での除雪が困難で周りからの助けも難しく、経済的な面で民間事業者等に除雪をお願いすることができない人を対象に、福祉除雪を実施します。	Ⅰ	降雪がおおむね15cmを超えた場合、玄関先から道路に至るまでの1.5m幅の通路を確保する福祉除雪を実施している。	―	R4対象世帯：32世帯	A	福祉除雪により対象者の外出や社会生活の確保が図られている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
6	福祉有償運送制度の適切な運用を行います。	Ⅰ	必要に応じて、福祉有償運送運営協議会を開催している。	―	R4実績：1回	A	福祉有償運送運営協議会の開催を通して、適切な制度の運用が図られており、今後も同様に行っていく。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	6 項目	A ：現状のままで可（5点）	5 項目	A　5 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	0 項目	B ：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	1 項目	B　1 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目	C ：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目	C　0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目	D ：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目	D　0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目	E ：実施不要（0点）	0 項目	E　0 項目
評価結果	5.0 点		4.8 点		4.8 点

実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。→ 6 項目

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	A	全ての取組が実施済みであり、そのうちの多くがA評価となっている。	A	自己評価のとおり	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	A

具体的取組の推進状況

施策の区分	(3)　誰もが暮らしやすい社会の実現	施策の方向	①　権利擁護の推進　（具体的取組数　4　）
施策の方向	障がいのある人に対する虐待を防止するとともに、成年後見制度の利用促進等による権利擁護の推進を図る。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	障がい者虐待防止センター業務を行います。	Ⅰ	障がい者虐待防止窓口を運営するとともに、虐待防止マニュアルを作成し、通報受付時などの対応を定めている。	―	R4実績：1件	B	障がい者虐待防止センターの認知度を広げるため、より効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
2	社会福祉協議会に委託し、成年後見サポートセンターを運営します。	Ⅰ	成年後見制度利用についての相談、申立てに必要な書類作成やその手続きなど、権利擁護に関する業務を行っている。	9,312	R4実績：利用者9人	A	社会福祉協議会が受託運営する成年後見サポートセンターにおいて、相談、手続支援、普及啓発、市民後見人の養成など継続して支援を行っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	B
3	社会福祉協議会と連携し、日常生活自立支援事業等の利用を推進します。	Ⅰ	日常的な金銭管理等の援助を行う日常生活自立支援事業やコミュニティサポート事業を実施している。	5,577	R4日常生活自立支援事業実績：利用者7人 R4コミュニティサポート事業実績：利用者8人	B	制度の更なる利用を促進するため、より効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
4	成年後見制度の利用を促進するため、町長申立てによる利用を進めるとともに、経済的な理由で利用できないことがないよう申立費用や後見人等報酬に対する助成を行います。	Ⅰ	成年後見制度利用促進事業において、申立費用や報酬の助成を行っている。	737	R4実績：町長申立てなし、報酬助成3件	B	制度の更なる利用を促進するため、より効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B

【評価基準及び配点】					
Ⅰ：実施済（5点）	4 項目	実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。	A：現状のままで可（5点）	1 項目	A　1 項目
Ⅱ：一部実施（4点）	0 項目		B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	3 項目	B　3 項目
Ⅲ：今年度以降実施見込（3点）	0 項目		C：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目	C　0 項目
Ⅳ：検討中（2点）	0 項目		D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目	D　0 項目
Ⅴ：未実施（0点）	0 項目		E：実施不要（0点）	0 項目	E　0 項目
評価結果	5.0 点		4.3 点		4.3 点

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	B	全ての取組を実施しており、評価もA又はBとなっている。今後は、更なる利用促進のために、各種制度のより効果的な周知方法を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	B

具体的取組の推進状況

施策の区分	(3)　誰もが暮らしやすい社会の実現	施策の方向	②　障がいに対する理解の促進　（具体的取組数　6　）
施策の方向	全ての町民が障がいに対する正しい理解を深めるとともに、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供について理解する。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	障がいについての理解を深めるためのリーフレットを作成し、町の広報紙に折り込んだり、講演会を開催するなどの啓発活動を実施します。	Ⅰ	障がいへの理解を深めるためのリーフレットを作成し、町の広報紙に折り込むなど、広く町民に啓発活動を行っている。	324	R4実績：1回配布（15,500部）	B	リーフレットの内容について、町民に知ってもらいたいことを分かりやすく伝えられるものになるよう常に工夫していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
2	手話教室や障がいの擬似体験等のメニュー化・仲介を行い、福祉教育を受けやすい体制づくりに努めます。	Ⅰ	学校教育や生涯学習の場で取り組みやすいよう、手話体験や施設見学等のメニューを設定し、周知している。また、手話等の養成講座の参加費用の助成を行っている。	75	R4実績：4人	B	学校教育や生涯学習の場だけでなく、一般町民を対象にした取組も検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
3	職場体験事業を実施し、雇用者や一般就労者の障がいに対する理解を深めます。	Ⅰ	職場体験事業を通じて障がい者を受け入れ、実際に接することで、障がいに対する理解を深める機会を設けている。	714	R4実績：3人	B	職場体験事業の体験者を受け入れてもらうことにより、一般企業等における理解促進を図るため、事業の実施方法や周知方法を検討し、受入企業の拡大に努める必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
4	障がいがある人とない人が交流する場を設けます。	Ⅰ	社会福祉協議会に委託しているコミュニティサポート事業により地域交流サロン運営支援を行っている。また、障がいがある人とない人とが交流する場として地域交流サロンを開催している	5,577	地域交流サロン：21か所 コミサポカフェを：3回 ※R5.10月現在（奇数月に開催）	B	コミュニティサポート事業として令和5年度から社会福祉協議会に地域交流サロン運営支援とコミサポカフェとして地域交流サロンの開催を委託している。継続してコミサポカフェを開催し、障がいのある人とない人との交流の場として定着させていく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅱ	C
5	外見からは障がいがあるのかわかりにくい人などを対象に、ヘルプマークやヘルプカードを配布するとともに、制度の普及を図ります。	Ⅰ	ヘルプマークを購入し、道が作成する「北海道ヘルプマーク・ヘルプカード配布ガイドライン」に基づき、希望者に配布している。	―	R4実績：ヘルプマーク53枚、ヘルプカード25枚配布	B	対象者へのヘルプマーク・カードの配布は行っているが、周囲にその意味を理解してもらえるように、更に周知していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
6	不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供についての出前講座や役場職員への研修等を実施して、障害者差別解消法の考え方の普及に努めます。	Ⅰ	障がいを理由とした差別をなくすため、また、障がいの特性に応じた配慮をするため、職員研修や出前講座を行っている。	―	R4実績：職員研修1回	B	役場の新規採用職員向け研修において障害者差別解消法の講義を行っているが、更なる取組の促進を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	6 項目	A	：現状のままで可（5点）	0 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	0 項目	B	：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	6 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目	C	：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目	D	：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目	E	：実施不要（0点）	0 項目
評価結果	5.0 点			4.0 点	

実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。→ 6 項目

A	0 項目				
B	6 項目				
C	0 項目				
D	0 項目				
E	0 項目				
	4.0 点				

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点		前年度の評価
	B	全ての取組を実施しているが、全てがB評価となっている。今後は、更なる理解促進のため、周知の強化や手法の検討を進める必要がある。	B	自己評価のとおり		A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	B

具体的取組の推進状況

施策の区分	(3)　誰もが暮らしやすい社会の実現	施策の方向	③　地域福祉活動の推進　（具体的取組数　3　）
施策の方向	ボランティア活動等に参加しやすい気運の醸成と環境の整備を図る。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	ボランティア活動の広報等を行い、促進に努めます。	Ⅰ	音更町社会福祉協議会で行っているボランティアの依頼方法や参加方法等を表にまとめ、ホームページに掲載している。	―	社協だよりのほか、ホームページに依頼方法等を掲載し、広く紹介した。	B	ホームページ以外の周知方法も検討していく必要がある。	**B**	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B
2	NPO法人等の育成に努めます。	Ⅱ	NPO法人等が開催する研修会の費用に対し助成を行い、支援技術等の向上を図っている。	500	R4実績：200千円（2法人）	B	利用実績が少ない状況にあることから、利用促進のためより効果的な周知や制度の改良等を検討していく必要がある。	**B**	**自己評価のとおり**	Ⅱ	B
3	「障害者週間」の周知等により、町民がボランティア活動等に参加する気運の醸成を図ります。	Ⅱ	障がい者への理解や関心を深めるため、広報紙で障害者週間を周知している。	―	R4実績：1回掲載	B	障害者週間における取組として、広報紙への掲載以外に周知方法がないか、ボランティア活動に結びつける方法がないか等について検討していく必要がある。	**B**	**自己評価のとおり**	Ⅱ	B

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	1 項目	実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。	A ：現状のままで可（5点）	0 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	2 項目		B ：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	3 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目		C ：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目		D ：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目		E ：実施不要（0点）	0 項目
評価結果	4.3 点			4.0 点	

A	0 項目	3 項目 →	A	0 項目
B	3 項目		B	3 項目
C	0 項目		C	0 項目
D	0 項目		D	0 項目
E	0 項目		E	0 項目
4.0 点			4.0 点	

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点		前年度の評価
	B	全ての取組を実施しているが、全てがB評価となっている。今後はより効果的な周知方法等について検討していく必要がある。	B	**自己評価のとおり**		A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	B

具体的取組の推進状況

施策の区分	(3)　誰もが暮らしやすい社会の実現	施策の方向	④　コミュニケーション手段の充実　（具体的取組数　5　）
施策の方向	障がいの特性に応じた情報の取得や意思の疎通に関する手段の充実を図り、円滑にコミュニケーションができるよう支援する。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R4予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	コミュニケーションに障がいがある人を支援するため、意思疎通手段等を確保します。	Ⅰ	委託により、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行っている。	595	R4実績：派遣回数15回	B	手話通訳者等の派遣については、利用回数に制限を設けず、必要な支援量を提供できているが、ほかの支援方法についても検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅰ	B
2	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度の難聴がある子どもに対し、補聴器の購入助成を行います。	Ⅰ	中軽度難聴児の補聴器購入に係る費用の9．5割（非課税世帯は全額）を助成している。	255	R4実績：2件166千円	A	補聴器が必要な児童に対して、町の単独事業として助成を行っている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
3	日常生活用具の支給等により、情報通信機器等の利用を促進します。	Ⅰ	法令等に基づき支給するとともに、種目の追加や基準額の見直しを適時行っている。	17,611	R4実績：7件651千円	A	必要としている人に必要な用具を支給するとともに、種目の追加や基準額の見直しなど、制度の改良も行わっている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A
4	手話や指点字などについての啓発活動を行い、意思疎通支援に対する町民の理解向上に努めます。	Ⅱ	子どもを対象とした手話教室の講師調整を行うとともに、帯広大谷短期大学で開催される手話講座の参加費用を助成している。	75	R4実績：小学生を対象とした手話講座を開催（17名参加）	B	コロナ禍により大谷短期大学の町民向け手話講座の募集はなかったが、教育委員会と連携し手話講座を開催した。今後は、手話講座の参加者を増やすため、周知方法の工夫を大谷短大とともに取り組んでいくなど、更なる普及啓発活動を検討していく必要がある。	B	自己評価のとおり	Ⅱ	B
5	ICTを活用した意思疎通支援の導入に努めます。	Ⅰ	委託により、遠隔手話サービス事業を行っている。	53	R4実績：利用者なし	A	ICTを活用した遠隔手話サービスの活用により、利用者からの急な依頼にもほぼ対応することができるようになっている。	A	自己評価のとおり	Ⅰ	A

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	4 項目	A ：現状のままで可（5点）	3 項目	A　3 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	1 項目	B ：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	2 項目	B　2 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目	C ：目標達成のために改善が必要（3点）	0 項目	C　0 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目	D ：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目	D　0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目	E ：実施不要（0点）	0 項目	E　0 項目
評価結果	4.8 点		4.6 点		4.6 点

実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。→ 5 項目

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	A	全ての取組を実施しており、その評価もAが過半数となっている。	A	自己評価のとおり	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	A

具体的取組の推進状況

施策の区分	(3)　誰もが暮らしやすい社会の実現	施策の方向	⑤　防災・防犯対策の推進　（具体的取組数　6　）
施策の方向	障がいのある人が災害や犯罪に巻き込まれることがないよう、避難を支援するための取組や防犯に関する啓発活動などを行う。		

資　料　1

	具体的取組の内容	実施状況	実施内容	R5予算額（千円）	実施実績	自己評価	評価根拠	委員会評価	評価根拠	前年度の評価 実施状況	前年度の評価 評価
1	**【重点】**避難行動要支援者名簿を整備し、地域の自主防災組織や民生児童支援委員、相談支援専門員等と連携して、障がい特性に応じた避難方法の確保に向けた検討を進めます。	Ⅱ	災害等に備え、避難行動要支援者の実態把握を定期的に行い、対象者名簿を作成している。	―	避難行動要支援者台帳登録者数864人（高齢者等含む）	B	避難行動要支援者名簿の整備に加え、令和4年度から取り組む避難行動要支援者ごとの個別避難計画の作成について、相談支援部会において関係者に事業の説明を行い、2件の計画を作成した。個別避難計画の作成については、今後も継続して取り組んでいく必要がある。	B	**自己評価のとおり**	Ⅱ	B
2	**【重点】**安心して避難所生活を送ることができるよう、福祉避難所の指定の促進に努めます。	Ⅰ	避難生活において、過度に心身への負担がかからないよう、障がい者支援施設等を運営する法人と福祉避難所の設置運営に関する協定を締結し、施設利用者を中心に受入れをお願いしている。	―	1法人と協定締結（計9法人）	A	福祉避難所の設備を整備するための補助金を創設し、令和4年度は3法人（うち障がい関係1法人）に補助を実施し、設備の充実を図った。	A	**自己評価のとおり**	Ⅰ	A
3	消費生活センター等との連携により、障がいのある人が犯罪に巻き込まれないよう普及啓発活動を実施します。	Ⅰ	障がいのある人を対象に、犯罪に対する予防啓発に関する研修会やパンフレット等の配布をおこなっている。	―	パンフレットの制作、配布：年4回	C	消費生活センターと連携して、パンフレットを作成し、配布するなどの犯罪に対する予防啓発を行っている。また、悪質商法や振り込め詐欺を防ぐためのステッカーを希望者に配布している。今後は、障がい者を対象とした研修会を開催したり、障がい福祉サービス事業所を通じての普及啓発活動について検討していく必要がある。	C	**自己評価のとおり**	Ⅰ	B
4	障がいのある人の安全確保のため、地域コミュニティや民間事業者等による見守り活動を実施します。	Ⅰ	地域包括支援センター等と連携し、「あんしんネットワーク」活動を推進し、地域での見守り活動を行っている。	―	R4実績：95事業者等が参加し、地域の見守り活動に協力している。	A	あんしんネットワークでの見守りにより、障がいのある人が抱える問題の早期発見や適切な支援につないでいくことができるよう活動しており、協力事業者も増加している。	A	**自己評価のとおり**	Ⅰ	A
5	ICTを活用した緊急時の通報システム等の導入に努めます。	Ⅰ	とかち広域消防局で導入したNet119緊急通報システムや総務省が行うリレーサービス等の普及に向けた周知を行っている。	―	Net119登録者数2人	A	Net119の導入に際し消防局と情報を共有して取り組んだほか、広報紙でリレーサービスの周知を行っている。	A	**自己評価のとおり**	Ⅰ	A
6	北海道と連携して、障がい福祉サービス事業所等に対する感染症対策の周知・徹底を図るとともに、災害や感染症等が発生した際に必要となる物品等の備蓄・調達等をはじめとする支援体制の構築に向けた検討を進めます。	Ⅰ	災害発生時等において、福祉避難所として機能するために必要な発電機等の機材や備蓄品を段階的に整備している。	4,500	R4実績：3避難所	A	福祉避難所の設備を整備するための補助金を創設し、令和4年度は3法人（うち障がい関係1法人）に補助を実施し、設備の充実を図った。	A	**自己評価のとおり**	Ⅰ	A

【評価基準及び配点】					
Ⅰ	：実施済（5点）	5 項目	A	：現状のままで可（5点）	4 項目
Ⅱ	：一部実施（4点）	1 項目	B	：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点）	1 項目
Ⅲ	：今年度以降実施見込（3点）	0 項目	C	：目標達成のために改善が必要（3点）	1 項目
Ⅳ	：検討中（2点）	0 項目	D	：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点）	0 項目
Ⅴ	：未実施（0点）	0 項目	E	：実施不要（0点）	0 項目
評価結果	4.8 点			4.5 点	

実施状況がⅠ又はⅡの場合、評価を行う。→ 6 項目

A	4 項目	
B	1 項目	
C	1 項目	
D	0 項目	
E	0 項目	
4.5 点		

施策の方向の評価	自己評価		委員会評価		評価基準及び配点	前年度の評価
	A	全ての取組を実施しており、そのほとんどがA評価となっている。今後はC評価となっている項目について、研修会を開催するほか、普及啓発活動の方法について検討していく必要がある。	A	**自己評価のとおり**	A：目標どおり達成している（5点） B：目標を概ね達成しているが、改善の余地がある（4点） C：目標達成のために改善が必要（3点） D：目標達成のために抜本的見直しが必要（2点） E：目標自体の見直しが必要（0点）	A